

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,321	2.6	△110	—	△48	—	△100	—
26年3月期第3四半期	28,575	5.6	288	△9.6	236	△19.8	71	△37.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 47百万円 (△90.4%) 26年3月期第3四半期 493百万円 (139.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△7.31	—
26年3月期第3四半期	5.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	35,787	10,956	29.7	777.06
26年3月期	36,520	10,906	29.0	773.19

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,634百万円 26年3月期 10,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	2.7	50	△87.6	90	△73.2	△110	—	△8.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	13,833,109 株	26年3月期	13,833,109 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	147,430 株	26年3月期	147,732 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,685,414 株	26年3月期3Q	13,686,020 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策および日銀の金融緩和を背景に株高・円安が進行し、企業業績に改善がみられる一方、消費税増税や円安による物価上昇への懸念から個人消費は足踏みを続け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、高止まりしていた燃料価格は下落に転じたものの、消費財を中心に荷動きが停滞したことや、人手不足、トラック不足によりコストが増加するなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、「収益力」の向上、「現場力」の強化、コンプライアンス体制とガバナンスの強化、CSR経営の推進を経営目標にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、新規および既存得意先に対し積極的な営業活動を推進し、3PL事業の拡大を図りました。なお、平成26年4月に大型物流施設（埼玉県比企郡吉見町に建設）の賃貸借予約契約を締結しております。また、引き続き外的要因によるコスト上昇を背景に、既存得意先に対し受託料金単価の改定を要請してまいりました。

海外につきましては、ベトナムにおいて食品関連の取扱い拡充を図るとともに、平成26年7月に小口混載便事業を開始するなど業容の拡大に努めてまいりました。なお、平成26年9月に合弁による冷凍冷蔵倉庫運営会社の設立に関する契約を締結しております。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、既存得意先の取扱いが拡大したことや、前連結会計年度の期中に受注した新規得意先の収益が期初から寄与したことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、運送コストが増加したことや、倉庫稼働率が低下したことなどから営業利益率が下がり、損失の計上となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は293億21百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は、1億10百万円（前年同期は営業利益2億88百万円）、経常損失は48百万円（前年同期は経常利益2億36百万円）、四半期純損失は1億円（前年同期は四半期純利益71百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、阪神ロジテム株式会社およびLOGITEM VIETNAM CORP.において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、一部の既存得意先の料金改定効果があったものの、当社および国内関係会社において、外部委託費の上昇により運送コストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は142億32百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は5億38百万円（同35.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の48.5%を占めております。

② センター事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、地域別管理体制によるローコストオペレーションが進捗したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は51億60百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は3億9百万円（同3.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.6%を占めております。

③ アセット事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に営業拠点を新設・拡張したことによる収益が期初から寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、一部の既存得意先の取扱量の変動への対応に関わるコスト増や契約終了の既存得意先があったこと等により、倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は51億94百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は4億44百万円（同30.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.7%を占めております。

④ その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエンジニアリング株式会社において、大口の施工案件を受注したことや、L&K TRADING CO., LTD.において、物品販売が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1において、人件費および車両償却費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は47億34百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は4億87百万円（同17.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.1%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少し、92億55百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億84百万円減少し、265億31百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7億33百万円減少し、357億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が3億95百万円減少したこと等により3億25百万円減少し、108億39百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債が3億76百万円減少したこと等により4億57百万円減少し、139億91百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7億83百万円減少し、248億30百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が1億25百万円増加したこと等により49百万円増加し、109億56百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、今後の不透明な経営環境を勘案し、第4四半期の進捗状況等を見て判断していくため、前回予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が253,890千円減少し、利益剰余金が163,404千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,486	2,665,636
受取手形及び営業未収入金	4,893,829	4,941,336
その他	1,959,888	1,650,761
貸倒引当金	△1,972	△2,097
流動資産合計	9,405,232	9,255,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,278,581	4,094,243
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	7,013,566	6,893,237
その他(純額)	1,282,607	1,378,554
有形固定資産合計	19,384,389	19,175,670
無形固定資産	537,965	553,637
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,409,015	5,373,417
その他	1,835,097	1,476,773
貸倒引当金	△51,080	△48,114
投資その他の資産合計	7,193,032	6,802,076
固定資産合計	27,115,387	26,531,383
資産合計	36,520,620	35,787,020
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,366,834	2,260,717
短期借入金	5,843,598	5,447,950
賞与引当金	319,905	110,133
その他	2,634,360	3,020,847
流動負債合計	11,164,698	10,839,648
固定負債		
社債	1,233,200	856,500
長期借入金	4,825,154	5,100,188
リース債務	6,749,785	6,595,750
役員退職慰労引当金	395,136	377,132
退職給付に係る負債	395,092	96,597
その他	850,872	965,108
固定負債合計	14,449,241	13,991,278
負債合計	25,613,939	24,830,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,071
利益剰余金	4,522,545	4,476,408
自己株式	△36,772	△36,697
株主資本合計	10,821,788	10,775,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,223	60,968
為替換算調整勘定	△341,634	△216,427
退職給付に係る調整累計額	22,072	14,328
その他の包括利益累計額合計	△240,338	△141,130
少数株主持分	325,229	321,486
純資産合計	10,906,680	10,956,094
負債純資産合計	36,520,620	35,787,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	28,575,103	29,321,515
営業原価	26,214,580	27,539,105
営業総利益	2,360,523	1,782,409
販売費及び一般管理費		
人件費	1,376,545	1,231,051
その他	695,410	662,188
販売費及び一般管理費合計	2,071,955	1,893,240
営業利益又は営業損失(△)	288,567	△110,830
営業外収益		
受取利息	20,911	12,973
受取配当金	12,524	11,545
受取手数料	14,876	15,594
受取保険料	2,990	114,646
その他	67,910	51,514
営業外収益合計	119,212	206,276
営業外費用		
支払利息	111,525	107,944
その他	59,272	36,108
営業外費用合計	170,797	144,053
経常利益又は経常損失(△)	236,982	△48,608
特別利益		
固定資産売却益	23,097	32,605
投資有価証券売却益	-	27,279
特別利益合計	23,097	59,885
特別損失		
固定資産除売却損	7,880	25,925
その他	373	226
特別損失合計	8,253	26,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	251,826	△14,874
法人税、住民税及び事業税	136,580	95,858
法人税等調整額	13,880	△38,421
法人税等合計	150,460	57,437
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	101,365	△72,311
少数株主利益	30,247	27,746
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,118	△100,058

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	101,365	△72,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,385	△19,118
為替換算調整勘定	344,765	145,071
退職給付に係る調整額	-	△7,744
持分法適用会社に対する持分相当額	1,731	1,404
その他の包括利益合計	391,883	119,612
四半期包括利益	493,249	47,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,017	△850
少数株主に係る四半期包括利益	77,231	48,151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	14,186,622	4,985,097	4,919,225	24,090,945	4,484,157	28,575,103	-	28,575,103
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	△22,648	-
計	14,186,622	4,985,097	4,941,873	24,113,594	4,484,157	28,597,752	△22,648	28,575,103
セグメント利益	831,816	299,965	638,295	1,770,077	588,054	2,358,131	△2,069,563	288,567

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△2,069,563千円には、セグメント間取引消去2,391千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,071,955千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	14,232,403	5,160,396	5,194,002	24,586,801	4,734,713	29,321,515	-	29,321,515
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	△22,648	-
計	14,232,403	5,160,396	5,216,650	24,609,450	4,734,713	29,344,164	△22,648	29,321,515
セグメント利益	538,814	309,630	444,371	1,292,817	487,365	1,780,182	△1,891,013	△110,830

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,891,013千円には、セグメント間取引消去2,227千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,893,240千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。